

地域間所得格差の推移とその背景に関する分析

川上 哲生¹・森地 茂²・日比野 直彦³

¹正会員 (株)建設技術研究所 東京本社都市システム部(〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)

E-mail:t-kawakami@ctie.co.jp

²名誉会員 政策研究大学院大学特別教授 大学院政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)

E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

³正会員 政策研究大学院大学准教授 大学院政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)

E-mail : hibino@grips.ac.jp

本研究は、都道府県間の所得格差について時系列の変化を確認し、過去と近年の地域間所得格差の特徴と背景を分析したものである。研究の結果、1960年代は地方部と都市部の産業格差が縮小したこと、1990年代は大都市の所得が低下した一方で、地方部で第3次産業が広がり所得が増加したこと、2000年代は金融・保険業と輸出型産業の低迷により高所得地域の所得が低下したことが主な縮小要因であることを把握した。さらに、バブル崩壊前は雇用者報酬の差が格差に大きな影響を与え、近年は企業所得が格差に大きな影響を与えていることも明らかにした。

Key Words : regional income disparity, coefficient of variation, time series analysis, industrial structure

1. 序論

わが国では、1955年以降に起こった高度経済成長期をきっかけとして、大きく経済成長を遂げたが、その経済成長は太平洋ベルト沿いの大都市部を中心として徐々に地方に広がっており、必ずしも全国均一に生じてきたわけではない。そのため、地域間における所得格差は大きな問題となっていた。しかしながら、全国総合開発計画を初めとする国土政策や地域政策により地域経済、地域産業の発展を進めてきた結果、地域間所得格差は大きく縮小した¹⁾。

図-1は、内閣府から発表される県民経済計算の1人当たり県民所得データより作成した、都道府県間の変動係数の経年変化である。この指標は、地域間の所得格差を計る代表的な指標である。これまで拡大と縮小を繰り返してきており、近年においても、2000年から2005年にかけて0.14から0.16へと再び拡大した後、2005年を契機に再び縮小し、2009年時点で0.13となっている。また、東京都を除く46道府県の変動係数についても、格差は全体的に小さくなるものの全国の変動係数の場合と同じ格差変動の挙動を示している。

このように、長期的な傾向としては縮小している地域間の所得格差であるが、各時代において変動係数の値が大きく変動している。このような変動は、前述した政策による効果や景気動向などの諸要因に影響していることが既存の研究で示唆されている。しかしながら、人口減少、高齢化、行財政の悪化、円高の進行など日本を取り巻く環境は大きく変化しており、格差変動のメカニズム

やその要因は過去と近年で大きく異なるものと推察される。そのため、格差要因の比較を行うことは、今後の国土政策や地域政策を議論する上で、また高度経済成長に伴い地域格差が拡大している発展途上国の地域政策を考える上で重要な意義を持つと考えられる。

そこで本研究は、地域間所得格差の構造と発生要因を時系列に分析し、各時代の地域間所得格差の変動メカニズムの違いを明らかにすることにより、格差の要因を定量的に示すことを目的とする。

2. 既往研究の整理と本研究の位置づけ

地域間所得格差に関する分析は、今まで数多く行われてきており、分野も多岐に及ぶ。

森地²⁾は、県内総生産データとタイル尺度を活用して、都道府県間格差をブロック間とブロック内の所得格差に分解し、1970年代後半以降に都道府県間所得格差が拡大

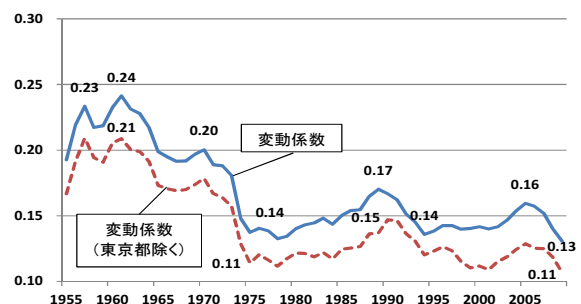


図-1 人口1人当たり県民所得の変動係数の推移

した理由として、ブロック内の都道府県間で格差が広がった結果という認識を示している。長南²⁾は、各市町村の地方税（市町村税+都道府県税）データとタイル尺度を活用して、市町村間格差を「都道府県内の市町村格差」、「ブロック内の都道府県間格差」、「ブロック間格差」に分解し、「都道府県内の市町村格差」が最も大きいことを明らかにした。国久³⁾は、東京都を除く46都道府県と47都道府県の変動係数を比較し、東京都と他地域の間で所得格差、成長率格差が拡大していることを示している。梶⁴⁾は、1人当たり県民所得を「県民分配率」、「労働生産性」、「就業者比率」に要因分解し、労働生産性の格差が1人当たり県民所得の格差に大きな影響を与えていることを明らかにしている。また、人口移動と所得格差の関係性を対象とした研究^{5) 6) 7)}、都市部と農村部間で所得格差が大きい発展途上国を対象とした研究^{8) 9) 10)}も多くみられる。

以上のように、既往研究は多々あるが、2005年以降の格差縮小要因を定量的に示した分析は少ないのが現状である。そこで本研究は、過去と近年の格差縮小要因に着目した研究として位置づける。

3. 分析方法

県民経済計算を用いて地域間所得格差の推移と格差変動の要因を時系列に分析する。分析期間は表-1に示すとおりとする。また、使用するデータは、1955～1974年は「長期遡及推計県民経済計算報告」、1975～1989年は「県民経済計算年報平成14年版」、1990～1995年は「県民経済計算年報平成15年版」、1996～2009年は「県民経済計算年報平成21年版」をそれぞれ使用する。

4. 1人当たり県民所得の時系列分析

図-2は、1人当たり県民所得が最も高い東京都と最も低い県の推移および東京都との倍数格差を示したものである。県民所得は、バブル経済が崩壊する1991年までは全国的に増加傾向にあり、その後は増加と減少を繰り返している。この間、東京都の1人当たり県民所得は約6倍、最下位の県についても約8倍の増加がみられ、全国的に県民所得が大きく増加している。また、1961年に2.9倍であった最大格差（東京都/最下位の県）は、1975年に2.0倍と大きく縮小している。しかし、それ以降は多少の変動があるものの横ばい傾向となっており、2009年時点で1.9倍と格差が固定化されている。なお、1972年から1974年にかけて急激な変化がみられる。これは1972年に沖縄返還がなされた直後であり、大規模な公共投資により沖

縄県の所得が大幅に増加したためと考えられる。

1991年から1995年にかけては、東京都の所得が低下する一方で、下位県の所得が増加したため、地域間所得格差が縮小している。また、2005年以降については、東京都などの上位県の所得が大きく減少する一方で、下位県の所得が微増であるため格差が縮小したと考えられる。

図-3は、各都道府県の対全国比を時系列に並べたもの

表-1 分析期間

分析期間	格差の状況	
	拡大期	縮小期
1955～1975年 (高度経済成長期)	1955～1961年	1961～1975年
1975～2001年 (バブル崩壊前後)	1975～1991年	1991～2001年
2001～2009年 (低成長期)	2001～2005年	2005～2009年

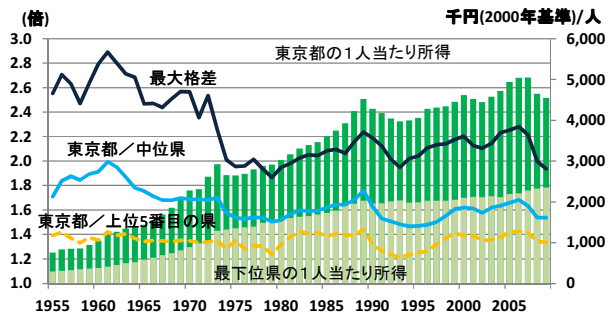


図-2 所得階層別人口1人当たり県民所得と倍数格差の推移

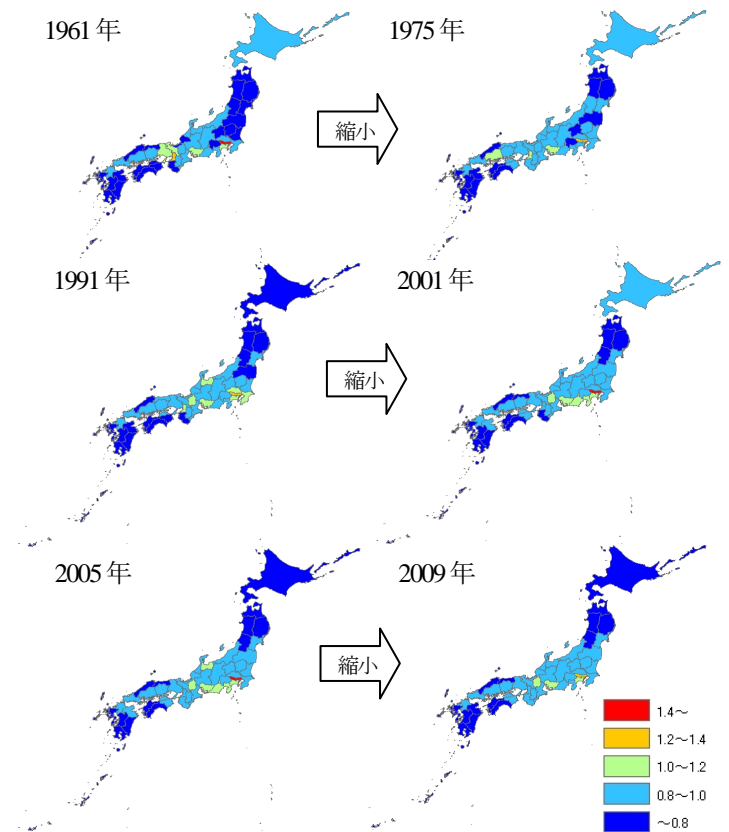


図-3 人口1人当たり県民所得の推移（対全国比）

であるが、格差が縮小すると全国比のバラツキが小さくなる。また、各年代において色の変化に特徴がみられる。例えば、1961年から1975年にかけては関東南部から東北南部の対全国比が増加し、近畿圏の対全国比が減少している。1991年から2001年にかけては四国や九州の一部の対全国比が増加し、三大都市圏の対全国比が減少している。2005年から2009年にかけては神奈川県や静岡県の対全国比が減少している。

このように、格差縮小期には地方部の1人当たり県民所得が増加し、地方部の相対的な地位が上昇することにより地域間格差が縮小していると考えられる。

5. 地域間所得格差の背景

(1) 公共投資と地域間所得格差の関係

一般的に、景気後退に伴い政府が行う財政政策の主要な手段が公的総固定資本形成の増減である。その増減が地域間所得格差に与える影響を把握するために、公的総固定資本形成と1人当たり県民所得の変動係数の推移を図-4に示す。公的総固定資本形成は1955年から1975年にかけて大きく増加し、それとともに地域間所得格差が大きく縮小している。さらに、1990年から1995年にかけて再び公的総固定資本形成が大きく増加し、それとともに地域間所得格差が大きく縮小している。

また、図-5は、各都道府県の公共投資比率の推移を示したものである。公共投資比率とは、各都道府県の公的総資本形成と県内総生産との比率である。公共投資は、1人当たり県民所得が低い地方部へ重点的に配分されており、特に、東北、山陰、四国、九州地方への配分が多い。

このように、公共投資は地方部への重点投資により地域間所得格差の縮小に大きく寄与していたと考えられる。しかし、1990年代後半以降は公的総固定資本形成が大きく減少しており、公共投資が2005年以降の格差縮小に寄与したとは考えづらく、過去と近年で格差縮小要因は異なるものと推察される。

(2) 公共投資が地方部に与えた効果

図-6は、各都道府県の製造業の県内総生産の特化係数を推移で示したものである。特化係数とは、構成比でみた全国平均に対する比率である。1955年は特化係数が1.0を越える県は太平洋ベルト地帯に集中しているが、2008年時点では九州地方や東北南部の県まで特化係数が1.0を越えている。このように、高度経済成長期から1990年代前半まで積極的に行われた公共投資により、地方部の社会資本が向上するとともに工場の地方分散が図られたことがうかがえる。

次に、図-7の国勢調査から作成した産業別就業者数の推移をみると、この期間に産業構造が大きく変化していることがうかがえる。

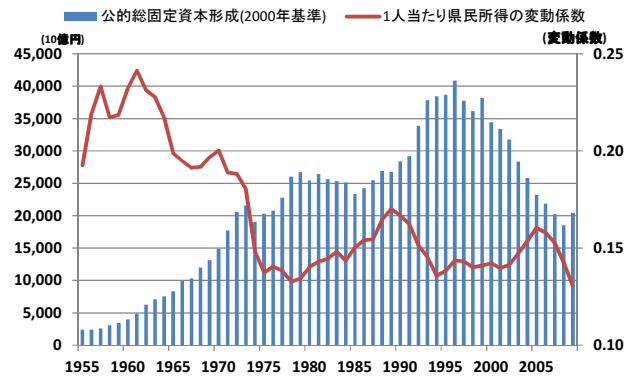


図-4 公的総固定資本形成(実質)と人口1人当たり県民所得変動係数の推移

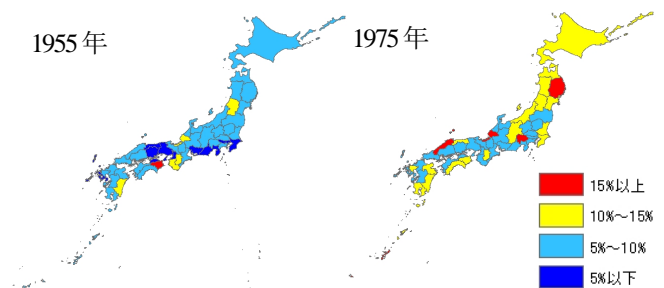


図-5 都道府県別公共投資比率の推移

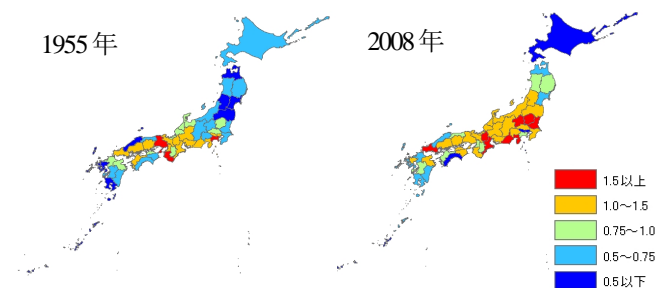


図-6 製造業の特化係数の推移

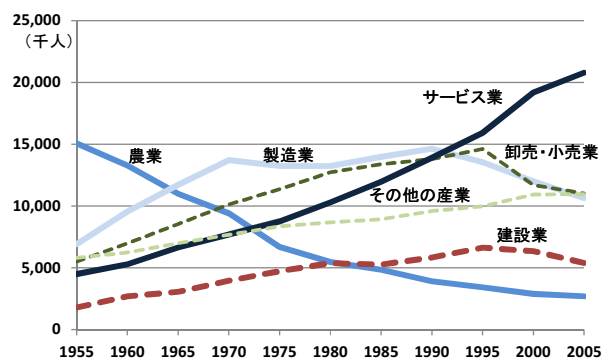


図-7 産業別就業者数の推移

最も就業人口の多い産業に着目すると、1965年に農業から製造業に代わっている。高度経済成長期は、地方部は第1次産業、三大都市圏は第2・第3次産業が主産業であり、三大都市圏と地方部で産業格差が存在していた。このことから、この時期に地方部の産業構造が変化し、農業から製造業への転換、兼業農家の増加などにより三大都市圏と地方部の産業格差が縮小したと考えられる。

1990年以降に着目すると、最も就業人口の多い産業が製造業からサービス業に代わっている。この時期は、地方部は製造業、三大都市圏や地方中枢都市では第3次産業が主産業であり、両地域間で産業格差が存在していた。このことから、この時期に地方部の産業構造が変化し、製造業から第3次産業への転換が図られたものと考えられる。

次に、就業者数の増減要因を把握するために、産業別就業者数の寄与度の推移を図-8に示す。1955年から1970年にかけては農業の寄与度がマイナスである一方、それ以外の産業の寄与度はプラスである。特に製造業の寄与度が大きい。1990年以降に着目すると、製造業の寄与度がマイナスである一方、サービス業の寄与度が大きくプラスとなっている。

このように、各期間において日本の産業構造が変化しており、特に三大都市圏や地方中枢都市を中心とした都市部と地方部の産業構造の違いが縮小した結果、地域間所得格差が縮小したものと考えられる。

(3) 産業別労働生産性と地域間所得格差の関係

産業別の労働生産性の違いが地域間所得格差に与えている影響を把握するために、産業別労働生産性の推移を図-9に示す。産業別労働生産性とは、各産業の県内総生産と産業別就業者数との比率である。県内総生産は国民経済報告の値を使用し、産業別就業者数は国勢調査の値を使用している。近年、労働生産性が最も高い産業は金融・保険業であり、その他の産業との差が年々大きくなっており、2005年時点でその他の産業の約2倍以上の労働生産性となっている。

次に労働生産性が高い産業は製造業と運輸・通信業である。近年は、製造業の方が労働生産性は高い。運輸・通信業は1995年までは年々労働生産性が高まっていたが、それ以降やや低下している。この背景にあるのは、統計の都合上、運輸業と通信業が同一に集計されているが、情報通信業の就業者数が大幅に増加したためであると考えられる。

一方、労働生産性が低い産業は農林水産業と建設業である。農林水産業は、他産業に比べ労働生産性は低いが、兼業化が進んだ1970年代以降に労働生産性の向上がみられ、近年も生産性が向上している。また、建設業は1990年以降に大きく労働生産性が低下し、2005年には

1990年比で約7割となっている。この背景にあるのは、公共投資が大幅に縮小するなかで、建設業の就業者数が大幅に減少していないためであると考えられる。

図-10は、各都道府県の産業別県内総生産の特化係数と1人当たり県民所得との相関係数を示したものである。労働生産性の高い金融・保険業と製造業の特化係数が高い県では、1人当たり県民所得が高く、労働生産性の低い農林水産業と建設業の特化係数が高い県では、1人当たり県民所得が低い。

このように、産業別労働生産性の高い産業への特化度の違いが地域間所得格差に大きく影響していると考えら

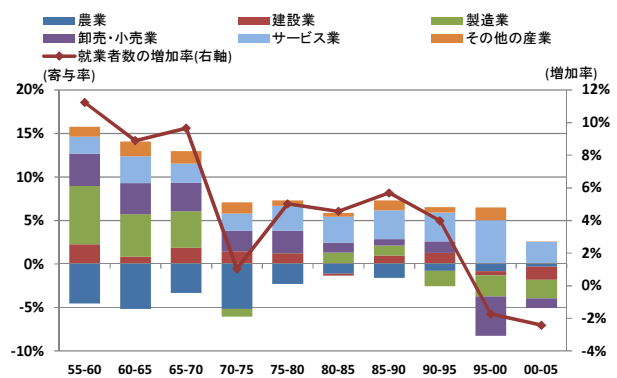


図-8 産業別就業者数の寄与度の推移

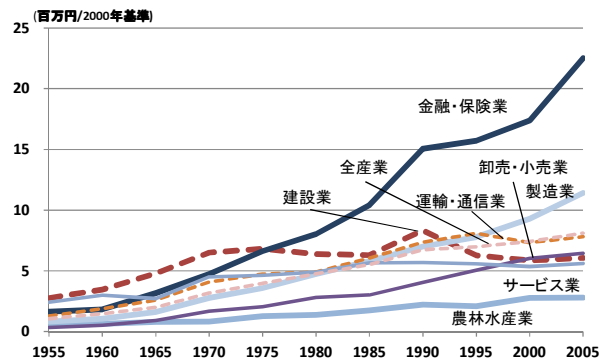


図-9 産業別労働生産性の推移

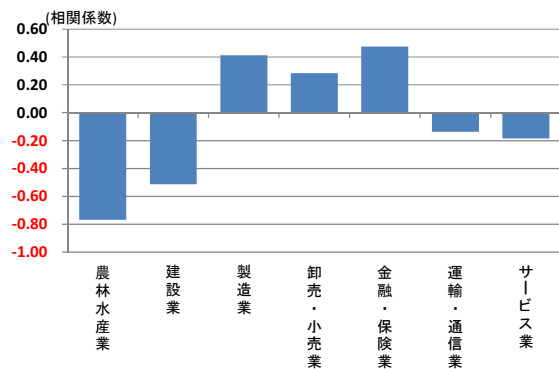


図-10 特化係数と1人当たり県民所得の相関係数(2005年)

れる。しかし、産業別労働生産性が地域間で異なれば、格差に与える影響も変化するものと考えられる。

図-11 は都道府県間の産業別労働生産性の変動係数を示したものであるが、産業別労働生産性の地域間格差がみられる。特に、卸売・小売業と金融・保険業の変動係数が高いことから、両産業の地域間格差が大きいことがうかがえる。また、2005年時点で政令指定都市が存在する都道府県とその他の県（地方部）の産業別労働生産性を一部のみ示した図-12 をみると、金融・保険業については東京都の労働生産性が著しく高く、他県との格差が非常に大きい。

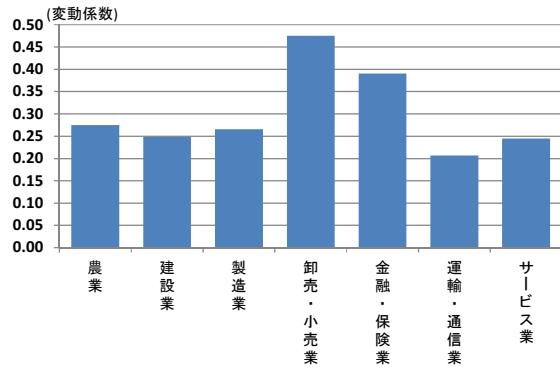


図-11 産業別労働生産性の変動係数(2005年)

(4) 県民所得の所得項目別要因分解

県民所得の地域間格差がどのような要因で生じているかを分析するために、要因分解を行う。県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の総和で表せる。一般的に雇用者報酬が全体の約6割を占め、企業所得が約3割、財産所得が約1割を占めている。図-13は、各所得項目の県民所得寄与率を時系列で示したものである。1955年から1991年の各格差変動期間では、雇用者報酬の寄与率が最も高い。このことから、バブル経済が崩壊する前までは雇用者報酬が格差変動の主因であったと考えられる。

一方、バブル経済崩壊後の1991年から2001年の格差縮小期は、マイナスの値であるが財産所得の寄与率が最も高い。これは、バブル経済崩壊の影響により利子及び配当などが大きく減少したためと考えられる。また、2001年から2005年の格差拡大期は、企業所得の比率が著しく高い。さらに、2005年から2009年の格差縮小期は、雇用者報酬と企業所得の寄与率が高い。

このように、バブル経済崩壊前後で格差変動要因は大きく変化しており、近年は、雇用者報酬ではなく企業所得が地域間所得格差変動の主因であると考えられる。なお、企業所得の寄与率が増加した背景としては、2000年代は製造業（自動車や電機機械を中心）の輸出主導による経済成長や工場の海外移転が増加したことなどにより、海外での直接投資利益が大都市にある本社に計上されたことによる効果が考えられる。また、企業の多くが、リストラなどを進め、非正規職員の割合を増やしたことも影響していると考えられる。図-14は雇用形態別の雇用者数の推移を示したものである。非正規職員数は年々増加し、2009年時点で雇用者全体の3割以上を占めている状況にある。また、完全失業率は2002年以降減少傾向にあるが、2009年時点で約5%となっている。このように、企業は人件費を削減することで、稼いだ利潤の多くを内部留保に充てるようになったと考えられる。

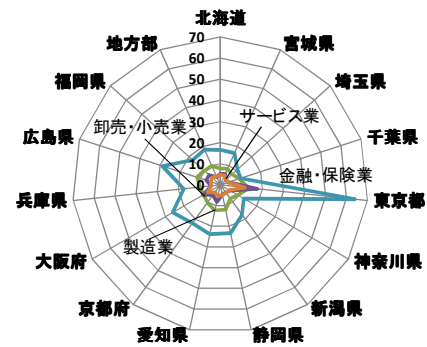


図-12 都市部と地方部の産業別労働生産性格差(2005年)

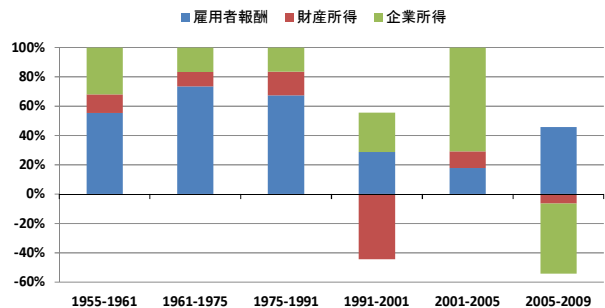


図-13 県民所得の所得項目別要因分解（寄与率）

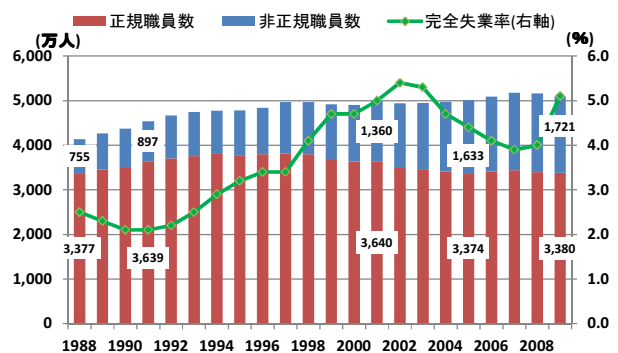


図-14 雇用形態別雇用者数と失業率の推移

(5) 1人当たり雇用者報酬の地域間格差

雇用者報酬の寄与率がバブル経済崩壊前後で大きく変

化していることが分かったが、その雇用者報酬の地域間格差の推移を分析する。図-15は、1人当たり県民雇用者報酬の推移とその変動係数の推移を時系列に示したものである。1人当たり県民雇用者報酬はバブル経済崩壊以降に、増加傾向から横ばい傾向に変化しているが、名目値で見るとデフレが続いているため減少傾向にある。また、1人当たり県民雇用者報酬の都道府県間の変動係数はバブル経済崩壊以降に縮小傾向に転じていたが、2001年以降に再び拡大しており、2009年時点で0.12と1992年時点と同じ値となっている。

次に、都市部と地方部で1人当たり県民雇用者報酬がどのように変化しているかを把握するために、地域間所得格差の変動期間における1人当たり雇用者報酬の増減を図-16に示す。1991年から2001年の格差縮小期は、地方を中心に全国的に増加している。一方、2001年から2005年の格差拡大期は、都市部では増加しているものの地方部では減少している。2005年から2009年の格差縮小期は、前期で減少していた地方部でも増加している。このように、1人当たり県民雇用者報酬についても都市部と地方部間で格差がみられる。

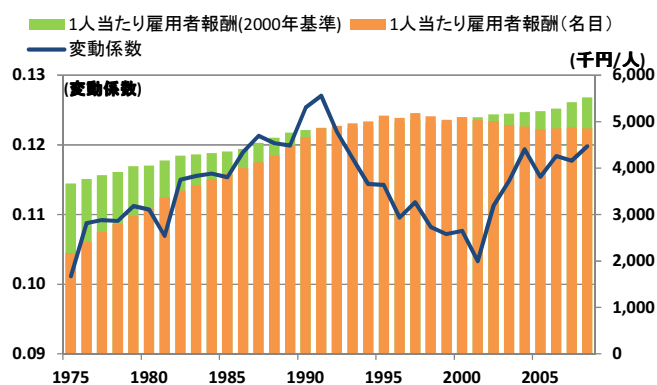


図-15 雇用者1人当たり県民雇用者報酬の地域間格差の推移

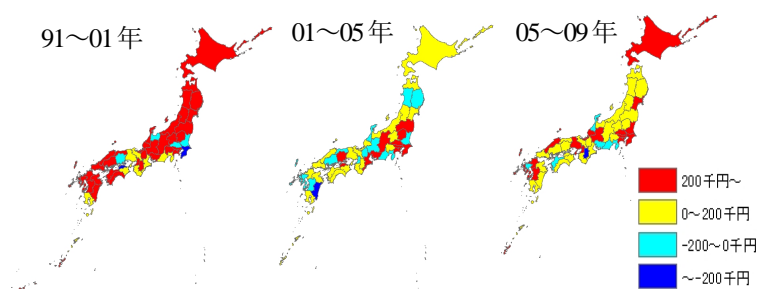


図-16 雇用者1人当たり県民雇用者報酬（実質）の増減

6. 結論

本研究では、地域間所得格差に着目して時系列分析を行い、各期間の所得格差の特徴とその背景を明らかにした。1955年から1975年の第1期は、三大都市圏を中心に都市部の所得が大きく増加し格差が拡大した。その後、公共投資によるインフラ整備や企業誘致などにより、地方部で第1次産業から第2次産業への転換や兼業化の促進が図られ、三大都市圏と地方部の産業格差が縮小したことにより所得格差が縮小していた。1975年から2001年の第2期は、首都圏への一極集中と地方中枢都市への集中や地方工業都市の所得が伸びたことなどにより格差が拡大した。その後、バブル経済崩壊による影響を大きく受けた大都市の所得が低下した一方で、地方部は公共投資による効果で第3次産業が成長し所得が増加した結果、所得格差が縮小していた。2001年からの第3期は、全国的に低成長のなか高所得地域の東京都と愛知県の所得が増加したことにより格差が拡大した。その後、金融・保険業と自動車や電機機械を中心とした輸出型産業の低迷により、東京都や愛知県などの高所得地域の所得が低下した結果、所得格差が縮小していた。また、地域間所得格差の主因に関する分析では、バブル経済崩壊前は雇用者報酬の差が格差に影響を与え、近年は企業所得が格差の主因であることを示した。これらのことから、地域格差が拡大している発展途上国においては、農村部における工業団地や物流ネットワークなどのインフラ整備を進

め、農村部と都市部の産業格差を縮小させながら安定的な経済成長を図っていくことが重要であると考えられる。

なお、今後の課題としては、1975年以降の都道府県間格差の変動要因はブロック内格差の影響が大きいとされていることから、各ブロック内の所得格差を分析するなど、各時代の特徴とその背景をさらに精査することが必要である。

謝辞：本研究を進めるにあたって、(株)建設技術研究所の国久荘太郎氏には数多くの議論の機会を頂いた。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 森地 茂編著：国土の未来，日本経済新聞社，3月，pp.507-511，2005。
- 2) 長南 政宏，日比野直彦，森尾 淳：市町村間所得格差の推移に関する研究，都市計画学論文集，No.44-3，pp.343-348，2009。
- 3) 国久荘太郎：地域間所得格差と人的資本，高速道路と自動車，Vol51，2008。
- 4) 梶善登：地域間格差の推移とその背景，レファレンス，pp.83-104，2006。
- 5) 朝田康禎：戦後日本の地域間人口移動，大阪府立大学経済研究，1996。
- 6) 谷岡弘二：日本の地域間所得格差に関する時系列分析，大阪商業大学比較地域研究所，地域と社会 7，pp.85-102，2004。

- 7) 川崎一泰：地域間人口の最適配置と実態のギャップ，
土地総合研究,2010年冬号, pp.11-17, 2010.
- 8) 酒巻哲朗：東アジア諸国における地域格差と国土政
策, 開発金融研究所報,第 29 号, pp.84-122, 2006.
- 9) 戴二彪：中国における地域開発戦略の推移と地域間
所得格差の動向 (1952-1992), 経済論叢別冊調査と
研究, 第 12 号, pp.27-42, 1997.
- 10) 瀬田史彦：地域格差是正政策とグローバル化に伴う
その変容過程,東京大学大学院工学系研究科博士論
文, 2002.
- (2012. 5受付)

TIME SERIES ANALYSIS OF REGIONAL INCOME DISPARITY

Tetsuo KAWAKAMI, Shigeru MORICHI and Naohiko HIBINO

The objective of the study is to understand trend and background of regional income disparity through time series analysis. The results showed that the main causes reducing disparity were different each term, and the main factors were; in 1960s industrial disparity between urban and rural areas was reduced, in 1990s tertiary industry increased the income in rural areas, while the income was decreased in large cities, and in 2000s the income was decreased in the area having high income level due to recession in finance and insurance business and export-oriented industries. Furthermore, differences in employee income had the most impact on regional disparity before the collapse of bubble economy, but entrepreneurial income became the most influential factor in recent years.